

<JEC 検討委員会第 20 回全体会合：寺西報告・別紙資料> 【2014 年 12 月 12 日(金)】

JEC 検討委員会のこれまでの取り組み総括と今後の基本方針について
——東日本大震災後 5 年目に向けて——

寺西俊一（JEC 検討委員会委員長）

1. JEC 検討委員会のこれまでの取り組み（2011 年 3 月～2014 年 12 月）

<全体会合等の取り組み>

- *2011 年 3 月 11 日（金）：東日本大震災および福島第一原発事故の発生
- *2011 年 3 月 21 日（月）：JEC お見舞いメッセージ（「東北関東大震災の被災者の皆様方へ」）
- *2011 年 4 月 9 日（土）：『環境と公害』編集委員会+ニッセイ財団助成研究・第 4 回（緊急）全体研究会（ゲスト講師：竹内敬二・朝日新聞編集委員「今回の大震災と原発事故をめぐって-報道現場からの問題提起-」）（出席者：27 名）
- *2011 年 5 月 20 日（金）：日本環境会議（JEC）「東日本多重災害復興再生政策検討委員会」（「JEC 検討委員会」）発足会合（第 1 回全体会合）（出席者：37 名）
 - ・「JEC 検討委員会」発足の経緯と主旨について
 - ・報告：塩崎賢明（神戸大学教授・JEC 理事）
 - ・「今回の多重災害の復興再生への提言-阪神大震災からの教訓を踏まえて-」
- *2011 年 5 月 27 日（金）：JEC 声明（「JEC 東日本多重災害復興再生政策検討委員会の発足について」）
- *2011 年 6 月 18 日（土）：JEC 検討委員会第 2 回全体会合（出席者：43 名）
 - ・報告：清水修二（福島大学副学長・同災害復興研究所所長）
「福島原発事故の被害と今後の課題をめぐって」
 - ・報告：除本理史（大阪市立大学准教授・JEC 常務理事）
「福島原発事故の被害と補償をめぐって」
 - ・コメント：磯野弥生（東京経済大学教授・JEC 副理事長）
小島延夫（弁護士・JEC 理事・日弁連委員）ほか
- *2011 年 7 月 16 日（土）：JEC 検討委員会第 3 回全体会合（出席者：29 名）
 - ・ゲスト報告：石川幹子（東京大学工学研究科教授）
「東日本大震災復興計画の現在-宮城県及び仙南市町の実情を通して」
 - ・コメント：淡路剛久（早稲田大学教授・JEC 理事長）
- *2011 年 9 月 10 日（土）：JEC 検討委員会第 4 回全体会合（出席者：30 名）
 - ・ゲスト報告：小林 光（慶応大学教授・前環境省事務次官）
「東日本大震災後の復興・再生と環境行政の新たな諸課題」
 - ・コメント：淡路剛久（早稲田大学教授・JEC 理事長）ほか

- ・報告 2：山下祐介氏（首都大学東京准教授）
「福島原発事故の被害をどうとらえるかー地域社会学の立場から」
 - ・コメント 1：中島肇（弁護士）
「原子力損害賠償紛争審査会の指針における考え方」
 - ・コメント 2：淡路剛久（立教大学名誉教授）
「損害賠償における権利と責任の観点から」
- *2013年6月8日（土）：日本弁護士連合会との企画協力による特別公開シンポジウム
「福島原発事故被害の補償・救済はこれでよいか？」の開催
（於・弁護士会館）（参加者：180名余）。
- *2013年8月3日（土）：**第14回 JEC 検討委員会全体会合**（出席者：25名）
- ・「JEC 検討委員会の今後における取り組み課題と方針について」（寺西）
 - ・3つの検討部会の立上げと始動に向けて：各部会からの問題提起
 - ・「第30回 日本環境会議宮城大会」（於・南三陸町）に向けて
- *2013年8月31日（土）～9月1日（日）：第30回日本環境会議宮城大会（於・南三陸町）の開催
（参加者：のべ約150名余）
- ・「JEC 東日本多重災害復興再生政策検討委員会」からの特別報告（寺西）
- *2013年10月19日（土）：**第15回 JEC 検討委員会全体会合**（出席者：38名）
- ・3つの検討部会（WG）からの報告と今後の取り組み方針について
 - ・原発関係訴訟弁護団からの要請について
- *2013年11月29日（土）：**第16回 JEC 検討委員会全体会合**（出席者：30名）
- ・報告 1：中田俊彦（東北大学大学院工学研究科教授）
「東北被災地域の復興と再生可能エネルギー」
 - ・報告 2：古谷周三（農林中金総合研究所取締役社長）
「震災復興調査において JEC 検討委員会に期待すること」
 - ・「JEC 原発賠償問題研究会」（仮称）の立ち上げについて
- *2014年2月28日（土）：**第17回 JEC 検討委員会全体会合**（出席者：24名）
- ・ゲスト報告：菅野孝志（JA 新ふくしま代表理事組合長）
「農用地の放射能汚染対策と福島農業の再生に向けて」
 - ・JEC 検討委員会としての対外的な意見書等の発表について
- *2014年3月11日（火）：「日本環境会議からの意見書等」の公表
- *2014年5月23日（土）：**第18回 JEC 検討委員会全体会合**（出席者：36名）
- ・報告：大島堅一（JEC 事務局長・立命館大学教授）
「原発ゼロ社会をどのように実現するべきか
～東電破綻処理および行財政システムを中心に～」

*2014年7月18日(金): **第19回 JEC 検討委員会全体会合** (出席者: 35名)

・ゲスト報告: 井出茂氏 (川内村商工会長・川内むらづくり協議会会長)

「原発被災地域の復興と再生をめざして～川内村における取組みと今後の課題」

*2014年7月19日(土): 「第31回日本環境会議東京大会・JEC35周年シンポジウム」

(於・明治大学) (参加者: 180名余) の開催

*2014年9月6日(土): シンポジウム「原子力災害からの生活再建と地域の復興—住民の円滑な帰還に

向けて—」(於・郡山市民プラザ) (主催: 福島県弁護士会、共催: 東北弁護士会連合会・日本弁護士連合会) に企画協力

*2014年12月12日(金): **第20回 JEC 検討委員会全体会合** (出席者: 17名)

・報告: 関耕平 (島根大学)

「被災地における復興行財政の課題と住民参加」

・JEC 検討委員会のこれまでの取組み総括と今後の基本方針について

—東日本大震災後5年目に向けて— (寺西俊一)

・各部会および研究チームからの報告

<各部会等の取組み>

① 原発被害補償検討部会 (WG1) の取組み (別紙、除本資料、参照)

② 震災復興行財政検討部会 (WG2) の取組み (別紙、関資料、参照)

③ 被災地域再生検討部会 (WG3) の取組み (別紙、尾崎資料、参照)

④ 大森研究チームの取組み (別紙、大森資料、参照)

~~~~~

\*上記の取組みの概要については、JEC の HP に専用サイトを開設、順次、掲載。

\*JEC 準機関誌『環境と公害』(岩波書店)にて、第41巻第1号(2011年7月刊)以降、

<特集>「東日本大震災と原発事故」シリーズ①～⑤を編集・刊行(継続中)。

## 2. JEC 検討委員会の今後の課題と取組み方針について

(1) JEC 検討委員会の取組み記録集 (CD-ROM 版) の作成

> 『大震災からの復興・再生はこれでよいのか—5年目の検証』(仮)の編集・作成

(2) 大震災後5年目に向けて、「日本環境会議からの意見書」(第2次)の取りまとめと公表

> 2015年2月までに JEC 検討委員会および各部会としての「意見書」(第2次)の原案を作成し、

次回の全体会合(2015年2月予定)での検討と議論を踏まえたうえで、2015年3月11日に公表

> 記者会見ないしは特定の新聞社(朝日新聞か東京新聞が候補)とタイアップし、2015年3月下旬頃か、4月初旬頃に「JEC からの提言シンポジウム」(仮称)を企画・開催する案も検討

(3) 各部会単位での調査研究成果にもとづく単行本(できれば、全3冊シリーズ)の出版企画

(4) 2016年3月11日(大震災から5周年)の節目で、第33回 JEC 福島大会(大震災からの復興・再生をメインテーマにした現地シンポジウム)(候補会場: 福島大学)を企画・準備

(5) その他

(以上)